

# 2022 年度 環境に関する年次報告書

自 ; 2022 年 4 月 1 日  
至 ; 2023 年 3 月 31 日

株式会社 イセトー

---

## 目 次

ご挨拶	.....	3
環境方針	.....	4
1. 会社概要	.....	4
2. 環境活動の体制	.....	5
3. 環境関連 認証取得内容	.....	5
4. 生産拠点	.....	5
5. 本社・営業拠点	.....	6
6. 環境活動の内容と実績	.....	6
7. 2022 年度における環境活動	.....	6
7-1 全社環境活動	.....	6,7
7-2 その他の環境活動	.....	7
8. 2022 年度 環境活動の評価	.....	7
9. 2023 年度 環境活動の予定	.....	8
9-1 2023 年度全社環境活動の計画	.....	8

## ご挨拶

2022 年度 日本国内は一昨年度から引き続きコロナ禍の 1 年ではあったものの、様々な制限は少しずつ緩和され、経済活動も徐々にコロナ禍前に戻りつつあり、当社におきましても、引き続き新型コロナ感染予防対策を継続するも適時見直しをおこなっています。

全世界、国内の環境活動は、温室効果ガスの排出削減や再生可能エネルギーの利用など、気候変動に対処するための活動が主なテーマとして取り組みがおこなわれています。

当社の環境活動につきましては、2022 年度も変わることなくエネルギーの効率的な利用、省エネ等への取り組みをおこなっています。エネルギーの総使用量は減少し、紙を利用しない DX ビジネスも目標どおりの伸長ができました。

2023 年度も、これらの活動を通じて自然環境保護にしっかりと貢献できるよう取り組んで参りますと共に、2023 年 4 月 1 日より施行された改正省エネ法にも特定事業者としての責務を果たせるよう目標、計画をおこない取り組んで参ります。

2022 年度における環境活動内容とその結果をご報告し、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

2023年4月1日  
株式会社イセトー  
代表取締役副会長 小谷 敬二

# 環境方針

## 環境理念

地球環境の保持、改善を目指し、地球上のあらゆる生物の恒久的な安定と発展を図ります。

## 環境宣言

弊社は 1855 年の創業以来、常に自然素材である「紙」を中心とした事業展開をしてきました。

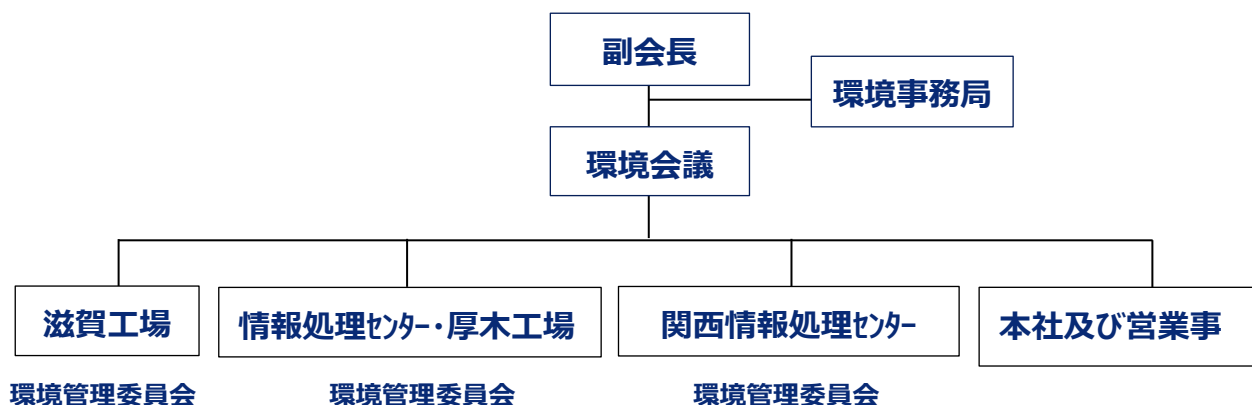
今日、情報化社会の一翼を担おうとする意思の下に諸活動を進めており、常に「紙」を通して自然環境との関わりに注目しています。

創業以来の経営方針である「仕事を通しての社会への奉仕」を基に弊社の事業活動全般にわたって「環境保全」に取り組み、社会の一員として求められる責任を果たします。

## 1. 会社概要

会社名	株式会社 イセト
所在地	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町 552 番地 電話 075-255-8700（代表）
事業内容	コンピュータ用紙（ビジネスフォーム）の製造・販売、総合情報処理サービス事業、システム機器の開発・販売等
代表者	代表取締役 会長 小谷 達雄 代表取締役 副会長 小谷 敬二 代表取締役 社長 高橋 明久
資本金	2億6千万円
従業員数	895人<2023年4月1日時点>
沿革	安政 2年 創業（京都） 昭和 16年 伊勢藤紙工株式会社設立 昭和 41年 厚木工場（神奈川県）開設 昭和 54年 社名を「イセト紙工株式会社」と改める 平成 3年 滋賀工場（滋賀県）を開設 平成 9年 社名を現社名「株式会社イセト」へ改める 平成 10年 イセト情報処理センター（神奈川県）開設 平成 13年 イセト関西情報処理センター（大阪府）開設 平成 26年 イセト関西情報処理センター（大阪府）移転

## 2. 環境活動の体制



## 3. 環境関連 認証取得内容

	取得年月	認証内容 (認証番号)	認証範囲
3-1	2004年7月	KES・環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2 (KES2-0097) * ISO14001 取得に伴い認証を返上しました。	滋賀工場
3-2	2008年4月	FSC 森林認証 CoC 認証 (SA-COC-001859)	全社
3-3	2009年3月	グリーンプリティंग認定工場 (P-C 10006)	滋賀工場
3-4	2011年1月	KES・環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2 (KES2-0570 関西情報処理センター) (KES2-0571 情報処理センター・厚木工場)	関セ 情セ 厚木工場
3-5	2011年9月	ISO14001 環境マネジメントシステム (JQA-EM6731)	滋賀工場

## 4. 生産拠点

	生産拠点名	所在地	事業内容
4-1	情報処理センター	神奈川県	総合情報処理サービス事業
4-2	厚木工場	神奈川県	コンピュータ用連続用紙 (ビジネスフォーム)
4-3	関西情報処理センター	大阪府	総合情報処理サービス事業
4-4	滋賀工場	滋賀県	コンピュータ用連続用紙 (ビジネスフォーム)

## 5. 本社・営業拠点

京都本社	横浜支店	水戸営業所
東京本社	名古屋支店	長野営業所
大阪支社	神戸支店	静岡営業所
京都営業部	広島支店	富山営業所
札幌支店	福岡支店	
仙台支店	青森営業所	

## 6. 環境活動の内容と実績

当社では旧公害防止法に関わる対応から地球環境保全への対応へと活動を発展させ全社的な対応を目指して「環境委員会」を発足させました。

その後 2010 年には一層の体制強化と対応の迅速化を目指し「環境会議」への変更を実施し、各拠点の環境管理委員会と情報の連携をおこない、法令に定められた内容の確実な実施と、社員の環境に対する意識の向上を目指して、当社の実情に合わせた持続可能な取り組みや行動をすることを心掛けてまいりました。

また、2021 年度からは SDGs への取り組み、推進をおこなう目的にてサステナビリティ委員会を発足させ、環境保全を含む 5 項目の取組目標を掲げ活動をしています。

## 7. 2022 年度における環境活動

### 7-1 全社の環境活動

当年度において設定された計画とその実行、評価についてまとめました。

計画 (A) :	<b>省エネ法への対応</b> 全社のエネルギー使用量の集計と届出の継続を行います。
実行・評価 :	特定事業者である当社の 2022 年度エネルギー使用量は原油換算で約 4.7%の減少となりました。 エネルギーを多く使用するプロダクト事業所の 2022 年度の状況は、ビジネスフォーム製造をおこなう滋賀工場は仕事量増加によりエネルギー使用量は増加、厚木工場は減少しました。 情報処理センターのエネルギー使用量は、電気料金の値上げ告知を受け節電の徹底、待機時電力 OFF などが奏効し 10%近くの使用量削減となりました。 結果、エネルギー使用の原単位としては約 1.5%の改善となり、省エネ法 エネルギー利用の効率化目標となっている 5 年間平均原単位変化 99%以下は今年度も達成することができました。 エネルギー使用量から計算された CO2 排出量は、前年度比、約 91.5%となりました。 これらの結果については、省エネ法の規定どおり経済産業省への届出を完了しています。

計画 (B) :	<b>環境対応製品の拡充</b> FSC 認証紙やグリーンプリンティングおよび間伐材など環境に配慮した製品を推進します。
実行・評価 :	FSC 認証紙をご利用いただいているお客様が増えました。
計画 (C) :	<b>新規設備による作業効率の改善</b> 新規に設備を導入、作業場の効率を改善することで、エネルギー効率の改善に貢献します。
実行・評価 :	2022 年度は、大型機器のリプレース準備をおこないました。2023 年度の後半には新設備の稼働を計画しており、リプレース前の機器と比較し約 16%のエネルギー使用の効率化が可能となります。
計画 (D) :	<b>社用車の燃料消費削減</b> ガソリン車からハイブリッド車への更新による燃費向上、減車等なども含め燃料消費を削減する。
実行・評価 :	2022 年度もガソリン車の減車をおこないました。社用車の 2022 年度の燃料使用量は 2021 年度比 1.3%減となりました。
計画 (E) :	<b>社内啓発活動</b> エネルギー使用量の傾向を四半期毎に分析し、各事業所へフィードバックをおこなう。
実行・評価 :	各事業所よりエネルギー使用量の報告を受け、対前年比使用量増減の要因分析をおこないました。
計画 (F) :	<b>ISO14001、KES の認証継続</b> 2022 年度も ISO14001 (滋賀工場)、KES (情報処理センター、厚木工場、関西情報処理センター) の認証を継続し更なる改善に努めます。
実行・評価 :	ISO14001 環境マネジメントシステムの更新審査を 5 月に受審しましたが、特段の指摘もなく良好な状態で審査を合格しました。 KES の更新審査についても不適合等の指摘は無く認証を継続しています。

## 7-2 その他の環境活動

### エコキャップ活動

プラスチック材料のリサイクルとその収益から途上国へのワクチン提供をおこなうエコキャップ運動（神奈川県内陸工業団地の活動に参加）に 2009 年から協力をしています。

2022 年度は約 189.14 kg（約 75,600 個）を回収し持ち込みをしました。

## 8. 2022 年度 環境活動の評価

省エネ法の特定事業者として法令への対応、FSC 認証紙や間伐材などの環境対応製品の拡販、エネルギーの効率的な利用を推進しました。

各生産事業所においては、環境マネジメントシステム（ISO14001,KES）の PDCA を回していくことにより、環境に配慮した「ものづくり」の意識づけがおこなえました。また、安全衛生委員会、5S 委員会の活動を通じて良好な社内環境の維持、改善ができています。

本社を含む各事業所においても毎月のエネルギー使用量の報告をおこなう中で、効率的なエネルギー使用を心掛けることができています。

## 9. 2023 年度 環境活動の予定

2023 年度についても設定した項目の達成により事業活動における環境負荷をより低減することを目指します。4 月 1 日より改正省エネ法が施行され、非化石エネルギーの使用状況の報告、非化石エネルギーへの転換を計画し目標を設定することが求められています。当社のエネルギー使用量の大半を占める電気の非化石エネルギー化が必要であり、電力会社等から情報を収集し対応してまいります。

また、2023 年度もサステナビリティ委員会を中心に SDGs への取り組みをおこない、目標に掲げた項目の進捗を管理し環境保全活動を含めた、社会課題の解決にも寄与できる活動をおこなってまいります。

### 9-1. 2023 年度 全社環境活動の計画

#### (A) 省エネ法への対応

- ・全社のエネルギー使用量の集計と届出の継続を行います。

#### (B) 環境対応製品の利用促進

- ・FSC 認証紙やグリーンプリンティングおよび間伐材など環境に配慮した製品の利用を推進します。

#### (C) 作業効率改善施策の実施、省エネ機器へのリプレイス

- ・作業効率改善施策の実施や省エネ機器の導入によりエネルギー効率の改善に貢献します。

#### (D) 社用車の燃料消費削減

- ・ガソリン車からハイブリッド車への更新による燃費向上、減車等なども含め燃料消費を削減する。

#### (E) 社内啓発活動

- ・エネルギー使用量の傾向を四半期毎に分析し、各事業所へフィードバックをおこなう。

#### (F) ISO14001、KES の認証継続

- ・2023 年度も ISO14001（滋賀工場）、KES（情報処理センター、厚木工場、関西情報処理センター）の認証を継続し更なる改善に努めます。

以上